

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年9月30日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成25年5月21日 至平成25年8月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 恵一
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 5月21日 至平成24年 8月20日	自平成25年 5月21日 至平成25年 8月20日	自平成24年 5月21日 至平成25年 5月20日
売上高(千円)	4,489,333	5,129,075	17,574,172
経常利益(千円)	765,201	898,115	2,645,378
四半期(当期)純利益(千円)	468,474	546,165	1,512,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,865	469,176	2,178,560
純資産額(千円)	33,945,093	35,387,357	35,305,079
総資産額(千円)	36,029,888	37,725,657	38,017,909
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.08	14.12	39.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	94.2	93.7	92.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融政策とともに政府の経済政策への期待感等から、円安・株高が進行し、企業収益は改善の方向に向かい始めたものの、实体经济の回復までには至らない状況で推移いたしました。また、ヨーロッパ債務危機問題の長期化によるヨーロッパ経済の低迷が世界市場の停滞につながり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、震災以降の電力供給不安から太陽光・風力発電などの自然エネルギーや再生エネルギーの活用等、エネルギー効率運用のためのマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとする動きが一段と加速してまいりました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパ債務危機問題の長期化によるヨーロッパ経済の停滞が長期化し、総じて先行きの不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、部門連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」100W/150W追加、大電力・高効率パワーモジュール電源（安定化バスコンバータ）「CHS300」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客価値の創造に向けてブランドマネジメント活動を進めてまいりました。また、使用電力削減活動の推進、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は52億38百万円（前年同期比21.2%増）、売上高は51億29百万円（同14.3%増）となり、経常利益は8億98百万円（同17.4%増）、四半期純利益は5億46百万円（同16.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、タブレットPC、スマートフォン等の普及とともに通信インフラ向けの需要が増加するとともに、省エネルギー機器、医療機器向けの需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、38億90百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は8億71百万円（同25.8%増）となりました。

北米販売事業

アメリカでは、景気指標の改善やNYダウ平均株価が過去最高を更新するなど、景況感は回復傾向にありますが、設備投資の動きはいまだ鈍化したままであり、総じて足踏み状態となりました。

このような情勢の中、昨年度に引き続き、新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力した効果も一部現れましたが、主要先の受注が低迷したことから、受注高（外貨ベース）は前年同期比で減少いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、5億4百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は13百万円（同285.1%増）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、昨年4月以降のギリシャを発端とした金融危機の再燃による景気先行き不透明感から企業景況が冷え込む中、牽引役であるドイツでも先行き不透明感が台頭し景気低迷が予想以上に長引いており、制御機器関連やコンピュータ機器、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、1億79百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

アジア販売事業

中国では、ヨーロッパ経済低迷等の影響から経済成長が鈍化しておりますが、内需関連の健闘、輸出関連プロジェクトの一部回復もあり、全体的に好調に推移いたしました。また、韓国でも半導体設備関連の需要が回復傾向にあり、明るさが見えてまいりました。インド・ASEAN地域においても、依然としてヨーロッパ経済低迷等の影響がありますが、全般的に堅調に推移しました。

このような情勢の中、現地営業マン・技術者の育成に取り組むとともに、中国、韓国、インドで新規顧客、プロジェクトの獲得活動や新製品拡販活動の効果が現れ、受注高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、5億53百万円（前年同期比63.1%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期比114.4%増）となりました。

中国生産事業

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源の中国生産においては、低コスト化技術の開発と生産体制の構築を推し進めてまいりました。新製品PLA100F/150Fの生産・販売も開始し拡販活動にも努めてまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、59百万円（前年同期比267.8%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期は、セグメント利益0百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

研究開発体制について、従来の各開発部門に分かれていた電源等の製品開発の機能を統合し、顧客価値創造に向けた取組みの強化と顧客価値実現のための重要基礎技術の先行開発を狙いとして、IPS開発部と要素技術開発部を新設いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年5月21日～ 平成25年8月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 332,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,666,500	386,665	-
単元未満株式	普通株式 12,900	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	386,665	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	332,600	-	332,600	0.85
計	-	332,600	-	332,600	0.85

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921,003	2,005,133
受取手形及び売掛金	5,726,417	6,395,063
有価証券	6,508,021	7,506,383
商品及び製品	682,456	633,283
仕掛品	46,835	87,542
原材料及び貯蔵品	1,128,640	1,225,856
繰延税金資産	246,027	146,594
その他	172,875	202,617
貸倒引当金	6,023	6,227
流動資産合計	16,426,254	18,196,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,544,646	3,549,927
減価償却累計額	2,328,186	2,354,961
建物及び構築物(純額)	1,216,460	1,194,965
機械装置及び運搬具	5,091,820	5,093,430
減価償却累計額	4,182,960	4,238,646
機械装置及び運搬具(純額)	908,859	854,783
工具、器具及び備品	4,896,232	4,972,464
減価償却累計額	4,590,913	4,616,268
工具、器具及び備品(純額)	305,319	356,195
土地	1,118,800	1,119,440
建設仮勘定	9,237	9,237
有形固定資産合計	3,558,677	3,534,622
無形固定資産	87,711	80,520
投資その他の資産		
投資有価証券	17,724,091	15,648,364
繰延税金資産	174,879	220,809
その他	46,294	45,090
投資その他の資産合計	17,945,265	15,914,264
固定資産合計	21,591,654	19,529,407
資産合計	38,017,909	37,725,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	815,662	913,177
未払金	146,894	141,446
未払法人税等	585,374	231,887
賞与引当金	330,444	166,533
その他	361,926	452,302
流動負債合計	2,240,303	1,905,347
固定負債		
退職給付引当金	266,850	227,354
繰延税金負債	97	-
その他	205,578	205,598
固定負債合計	472,526	432,952
負債合計	2,712,829	2,338,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	31,170,848	31,330,219
自己株式	283,620	283,724
株主資本合計	35,230,578	35,389,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,273	102,626
為替換算調整勘定	142,785	109,147
その他の包括利益累計額合計	70,487	6,521
少数株主持分	4,013	4,034
純資産合計	35,305,079	35,387,357
負債純資産合計	38,017,909	37,725,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)
売上高	4,489,333	5,129,075
売上原価	3,150,159	3,445,972
売上総利益	1,339,174	1,683,102
販売費及び一般管理費	636,584	797,388
営業利益	702,590	885,713
営業外収益		
受取利息	36,417	31,527
受取配当金	11,030	13,143
為替差益	13,031	-
受取補償金	493	-
その他	1,848	2,845
営業外収益合計	62,821	47,517
営業外費用		
為替差損	-	35,065
自己株式取得費用	208	-
その他	2	50
営業外費用合計	210	35,115
経常利益	765,201	898,115
特別利益		
固定資産売却益	50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
固定資産売却損	232	9
固定資産除却損	1,120	391
特別損失合計	1,352	401
税金等調整前四半期純利益	763,898	897,714
法人税、住民税及び事業税	235,158	237,512
法人税等調整額	60,883	114,044
法人税等合計	296,041	351,557
少数株主損益調整前四半期純利益	467,857	546,156
少数株主損失()	616	8
四半期純利益	468,474	546,165

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	467,857	546,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,663	110,647
為替換算調整勘定	102,656	33,666
その他の包括利益合計	60,992	76,980
四半期包括利益	406,865	469,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,709	469,156
少数株主に係る四半期包括利益	843	20

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)
減価償却費	162,997千円	149,763千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 定時株主総会	普通株式	310,618千円	8円	平成24年5月20 日	平成24年8月13 日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施しております。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取による増加を含め、当第1四半期連結累計期間において122,491千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において258,705千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月8日 定時株主総会	普通株式	386,794千円	10円	平成25年5月20 日	平成25年8月9 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,556,488	427,312	166,180	339,351	-	4,489,333	-	4,489,333
セグメント間 の内部売上高	751,711	-	-	-	16,075	767,787	767,787	-
計	4,308,200	427,312	166,180	339,351	16,075	5,257,121	767,787	4,489,333
セグメント利益 又は損失()	693,016	3,627	1,955	13,062	543	708,295	5,705	702,590

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 5,705千円は、セグメント間の取引消去5,617千円及び
 棚卸資産の未実現損益の消去 11,322千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計
 算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,890,843	504,671	179,988	553,571	-	5,129,075	-	5,129,075
セグメント間 の内部売上高	936,725	-	-	-	59,116	995,842	995,842	-
計	4,827,569	504,671	179,988	553,571	59,116	6,124,917	995,842	5,129,075
セグメント利益 又は損失()	871,898	13,969	4,181	28,003	17,106	892,583	6,870	885,713

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 6,870千円は、セグメント間の取引消去5,537千円及び
 棚卸資産の未実現損益の消去 12,407千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計
 算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	12円8銭	14円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	468,474	546,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	468,474	546,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,779	38,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月30日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成25年5月21日から平成26年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成25年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。